

**2026年3月期（2025年度）第30期
決算説明会**

(2025年4月～2026年3月)

2026年5月8日

日本通信株式会社

ごあいさつ

代表取締役会長

三田 聖二

2026年3月期 決算の概要

執行役員CFO

小平 充

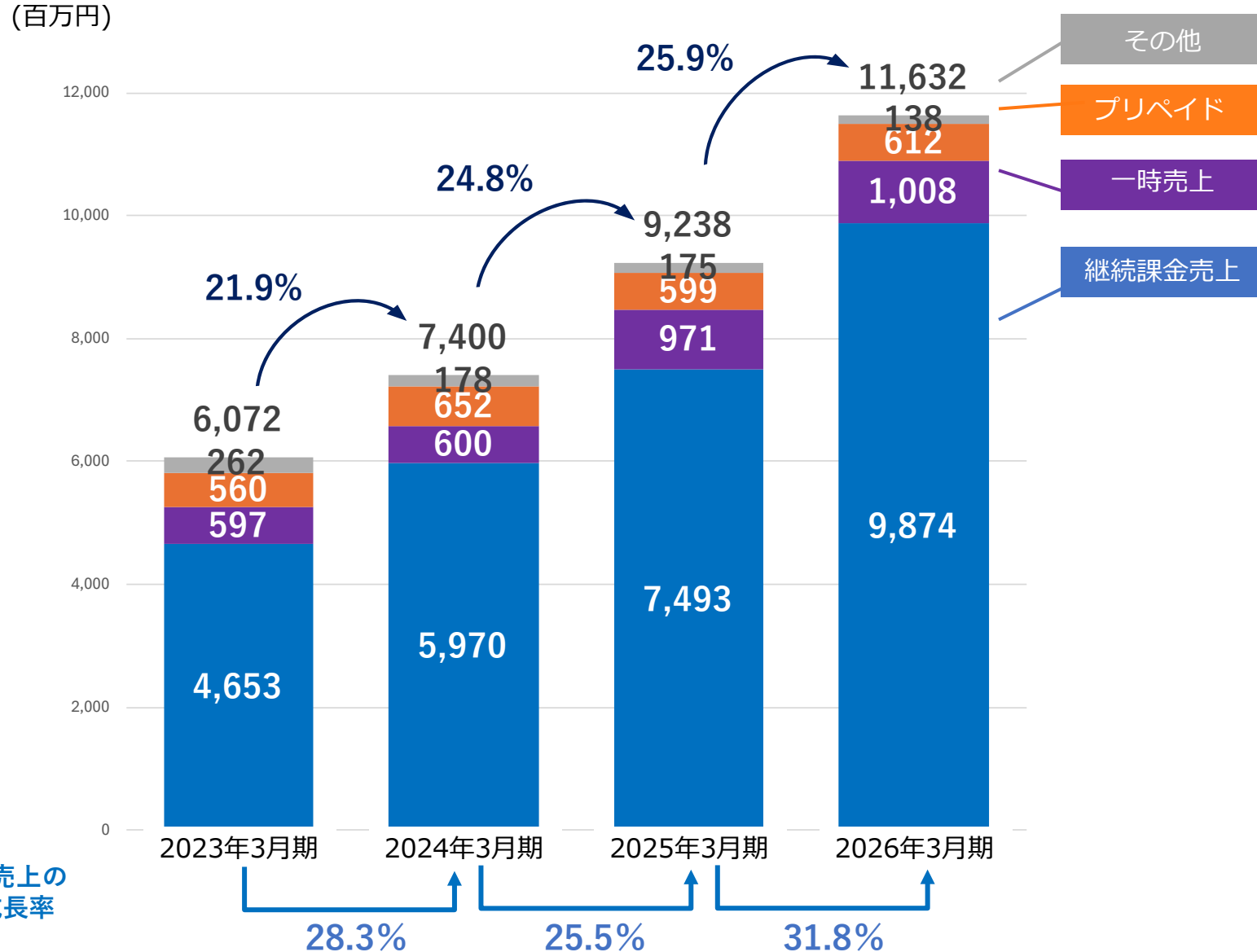
実績（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2025年3月期		2026年3月期			
					増減	Y to Y 成長率
売上高	9,238	100.0%	11,633	100.0%	2,394	25.9%
売上原価	5,396	58.4%	7,219	62.1%	1,823	33.8%
売上総利益	3,842	41.6%	4,414	37.9%	571	14.9%
販売費及び一般管理費	2,880	31.2%	3,280	28.2%	399	13.9%
営業利益	962	10.4%	1,134	9.7%	171	17.8%
経常利益	1,000	10.8%	1,117	9.6%	117	11.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	849	9.2%	763 ※1	6.6%	▲85	▲10.1%

※1 myFinTechで減損損失215百万円を特別損失として計上

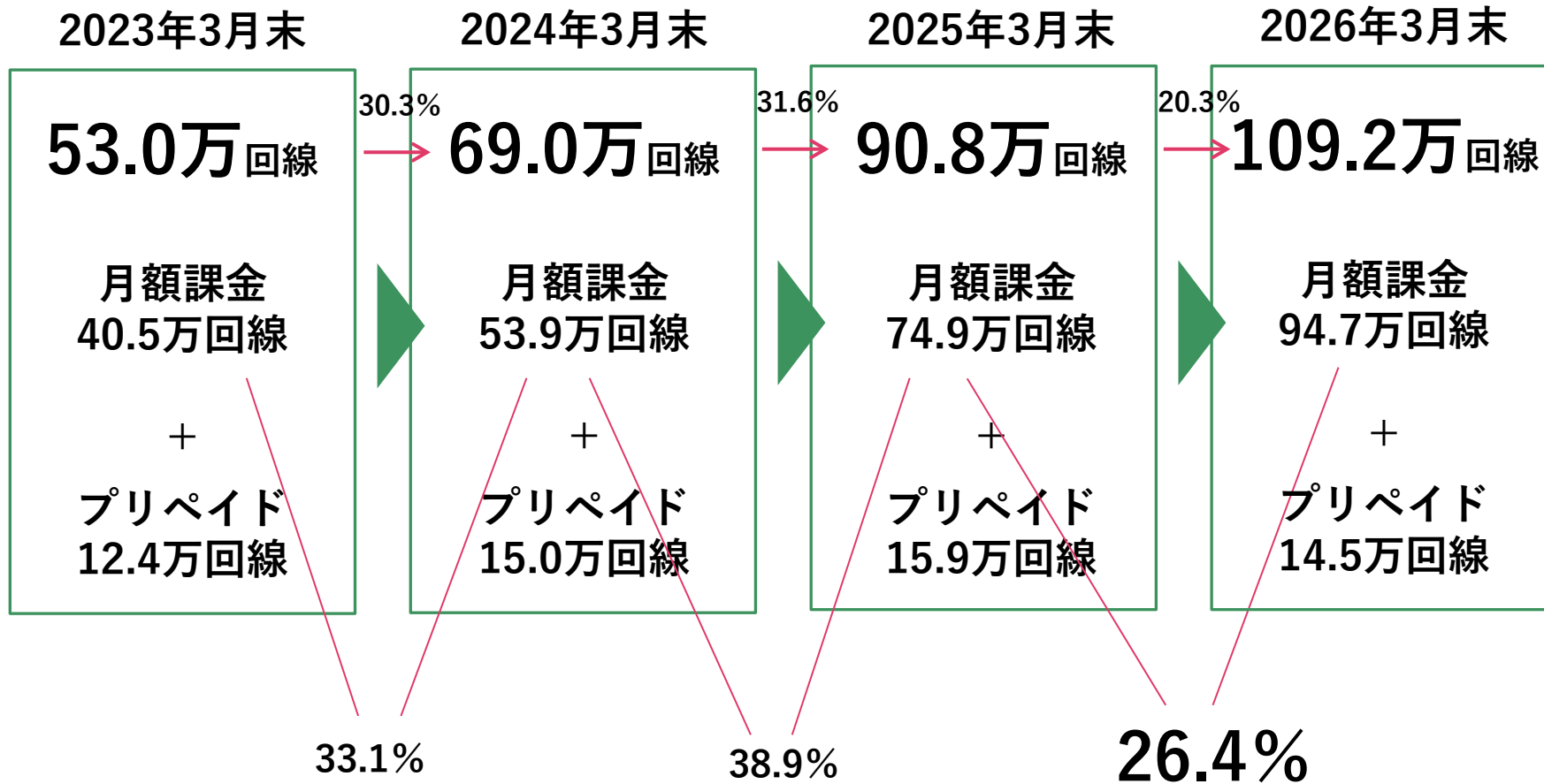
売上推移

継続課金売上の成長が牽引



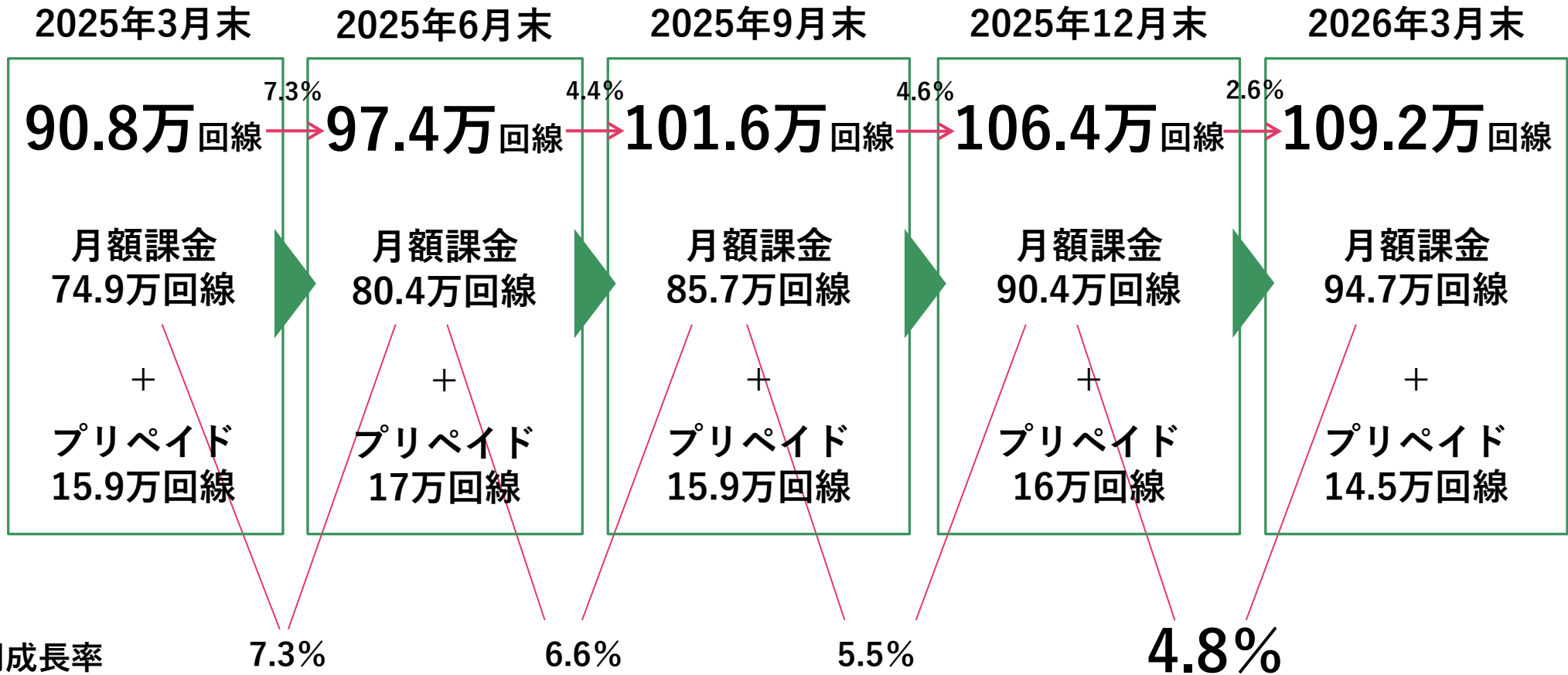
継続課金売上の
前期比成長率

契約回線数



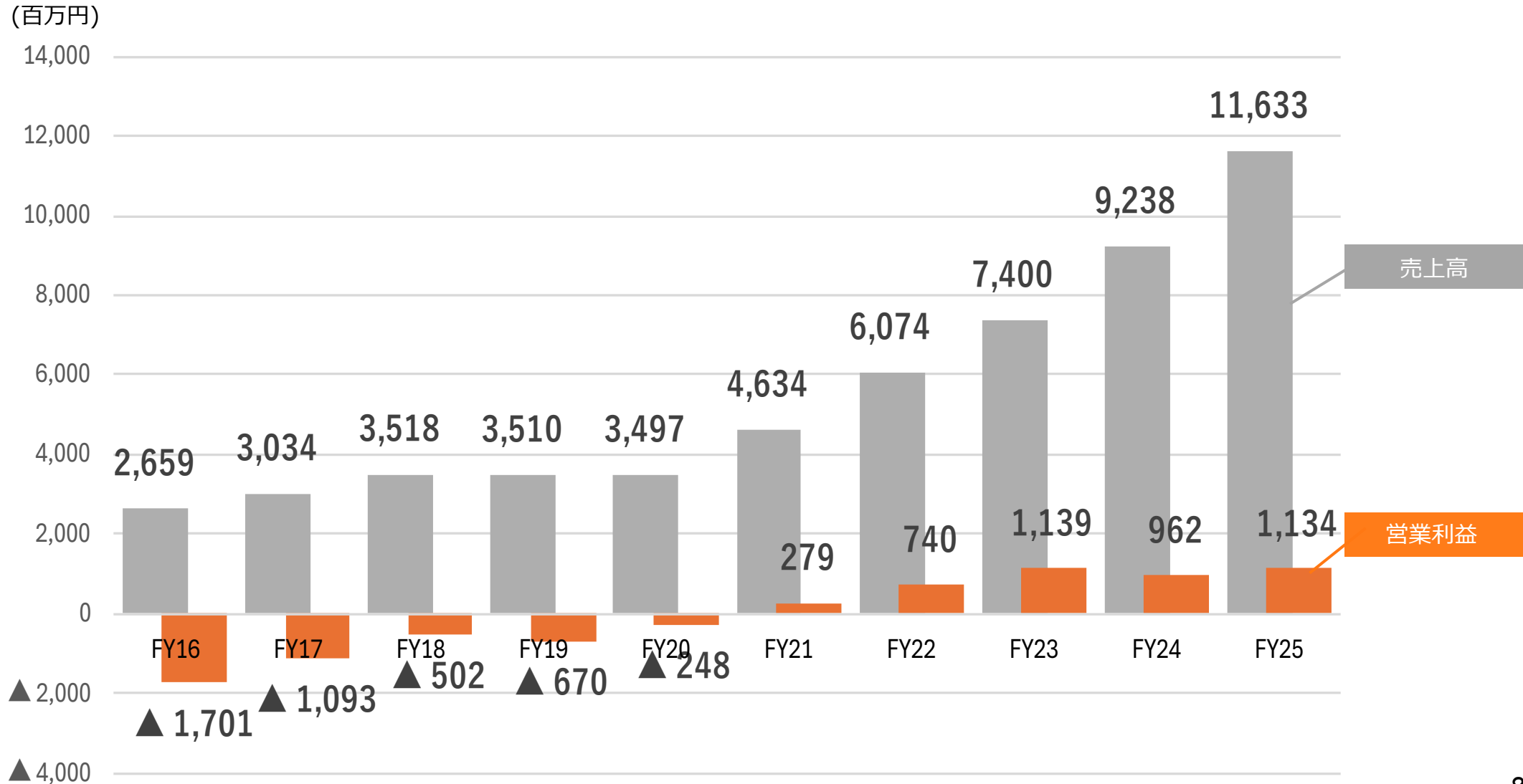
2034年1,000万回線（モバイル市場シェアの4.0%）に向けてオントラック

契約回線数



2034年1,000万回線（モバイル市場シェアの4.0%）に向けてオントラック

10年間の売上高および営業利益の推移



バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	3,552	5,507	8,453	2,946
現金及び預金	2,518	4,300	7,107 ^{※1}	2,806
売掛金	724	796	879	83
商品等	69	49	70	21
その他流動資産	244	368	437	69
貸倒引当金	▲ 3	▲ 7	▲ 41	▲ 34
固定資産	856	1,805	3,454	1,648
有形固定資産	231	369	532	162
無形固定資産	334	815	2,243	1,428
投資その他	290	621	679	58
繰延資産	-	27	87	59
資産合計	4,409	7,340	11,995	4,654
流動負債	1,302	1,673	2,443	770
買掛金	356	473	571	98
前受収益	113	105	97	▲ 7
借入金	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	286	852 ^{※2}	566
その他流動負債	831	808	921	113
固定負債	127	1,796	4,909	3,112
社債	-	1,714	4,862 ^{※1} _{※2}	3,148
その他固定負債	127	82	47	▲ 35
負債合計	1,429	3,470	7,353	3,883
純資産	2,979	3,870	4,642	771
負債純資産合計	4,409	7,340	11,995	4,654

※1 社債による40億円の調達

※2 社債に関しては流動負債と固定負債に分かれて記載

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満は切捨て	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	930	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 213	▲ 1,104	▲ 2,155
有形固定資産の取得による支出	▲ 95	▲ 257	▲ 334
無形固定資産の取得による支出	▲ 121	▲ 545	▲ 1,698
その他	3	▲ 301	▲ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,957	3,636 ^{※1}
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	▲ 0	5
現金及び現金同等物の増減額	937	1,782	2,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	2,518	4,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,518	4,300	7,107

※1 社債による40億円の調達

2026年3月期の方向性に対する進捗

(百万円)

SIM	2026年3月期 方向性	当期累計 実績	進捗率
売上高	11,000	11,570	105.2%
売上原価	6,200	6,423	103.6%
売上総利益	4,800	5,147	107.2%
売上総利益率	43.6%	44.5%	-
販管費	2,100	2,386	113.6%
営業利益	2,700	2,761	102.3%
営業利益率	24.5%	23.9%	-
減価償却	150	105	70.0%
-認知度投資	-240	- 25	10.4%
-設備投資	-100	-129	129.1%
-税	-200	-209	104.5%

フリーキャッシュフロー 2,310 2,503 108.4%

FPoS	2026年3月期 方向性	当期累計 実績	進捗率
支出	800	976	122.0%
設備投資		129	
経費		847	

ネオキャリア	2026年3月期 方向性	当期累計 実績	進捗率
支出	5,400	2,783	51.5%
設備投資		1,939	
経費		844	

総支出 6,200 3,759 60.6%

事業戦略の進捗

代表取締役社長兼CEO

福田 尚久

2016年1月22日発表

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

2026年5月7日発表
日本通信ビジョン2030
安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

10年での変貌

2016年1月22日発表



2026年5月7日発表



独自技術基盤を競争力の源泉とすることで
長期的に成長を続けられる企業への変貌

10年での変貌

財務面

2016年度

2025年度

売上高 26.5 億円 **4倍強** → 116.3 億円

28億円の改善

営業利益 -17.0 億円 → 11.3 億円

事業面

競争力の源泉となる独自の技術基盤
を開発・構築

- ① ネオキャリアの技術基盤
- ② 本格的な導入・普及期に入ったFPoSの技術基盤

①も②も、当社独自のデジタル認証
基盤が土台となることで、今後の
成長を支える競争力の源泉となる

財務面での変貌以上に、事業面での変貌が大きい

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

日本通信 独自のプラットフォーム

通信サービス事業

- ・ 日本通信SIM
- ・ 無線専用線
- ・ 閉域SIM間通信
- ・ ローカル5G専用SIM
- ・ IoT SIM
- ・ 官公庁向け通信 他

MNOインフラ

デジタルトラスト事業

FPoS技術を活用して

- ・ 本人確認
- ・ 当人認証
- ・ 電子署名
- ・ データ連携
- ・ Sovereign AI 他

マイナンバーカード制度

ハードウェアで守られた秘密鍵

デジタル認証基盤

電子認証局・属性認証局

2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

2030年度目標

通信
サービス
事業

売上高 500億円
営業利益 75億円

デジタル
トラスト
事業

売上高 150億円
営業利益 75億円

合計

売上高 650億円
営業利益 150億円

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

経営指標

- 当社は、ネオキャリアプロジェクトへの投資資金として、銀行引受の私募債により60億円の資金調達を実施しました。負債を活用した成長投資を推進する局面においては、株主資本のみを対象とするROEでは資本効率を十分に把握できないため、負債・株主資本を含む投下資本全体の効率性を示すROICが適切と考えます。
- また、ROICが、すべての資本提供者の期待リターンを表すWACCを上回る状態を維持・拡大することを、Vision2030における経営指標として位置付けます。

	2025年度 実績	2030年度 目標
ROIC	12.6%	25%
WACC	4.5%	外部環境に応じて変動
ROICスプレッド	8.1%	維持・拡大

2026年5月7日発表
日本通信ビジョン2030
安全・安心・信頼

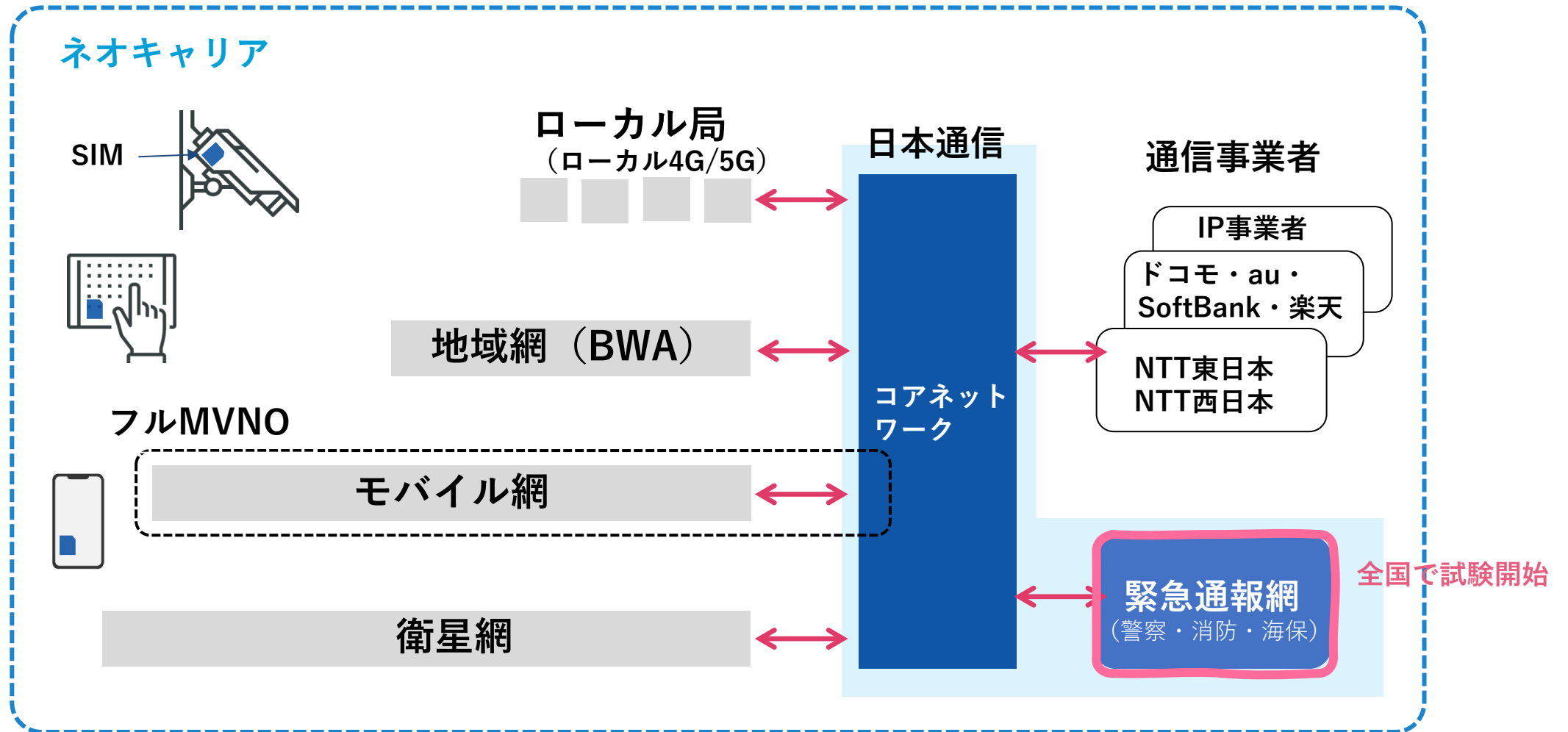
通信
サービス
事業

デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

ネオキャリア 11月24日サービス開始予定



通信サービス事業の可能性

- ① 顧客層の拡大
SIM自社発行による初期設定等の簡素化及び通信サービスの大幅な向上により、利用者層を拡大
- ② 販売チャネルの拡大
利用開始ハードルの低下により、より多くのお客様に訴求できる店頭販売を展開
- ③ ハードウェア販売
トラストサービス事業を活用した与信提供により、スマートフォン等の販売を検討
- ④ IoT分野の拡大
常時接続が必要であったIoT分野においても、ネオキャリア化した音声網/SMS網を活用した低コストなIoT機器呼出しを実現し、加えて、eSIMのSecure Elementをデジタル認証に活用することで、コスト低減と安全性向上を両立。
- ⑤ 収益性の向上
ネオキャリアでは、データ・SMS・音声網すべて原価ベースで調達できるようになり、さらに当社網で着信を受けた場合、接続料収入が新たな収益となる。

2026年5月7日発表
日本通信ビジョン2030
安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

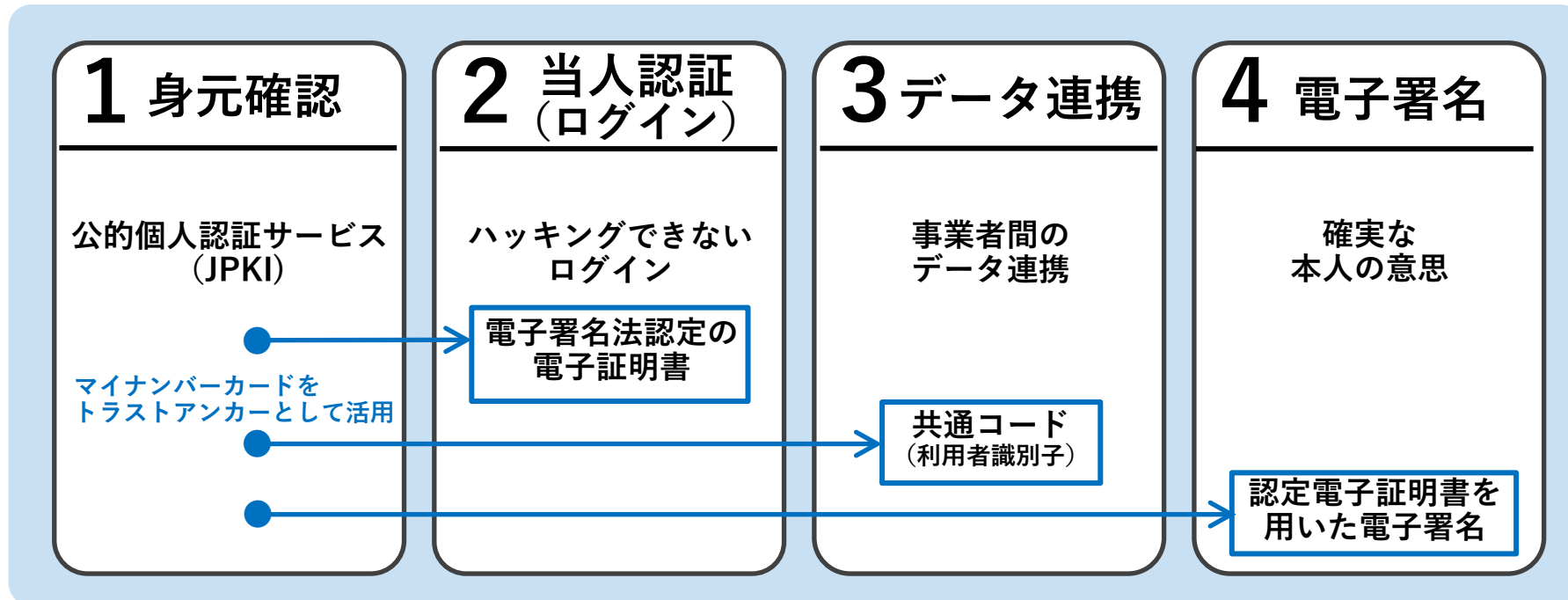
デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

FPoSライブラリの4大機能

FPoSは、公的個人認証（JPKI）の利用を起点として、他機能の利用へ発展していける構成となっています。また、2024年10月には「FPoSライブラリ」が電子署名法の認定を取得しています。



+ α : 「FPoSライブラリ」として提供
➡ 各社のアプリに容易・安価に組み込み可能

デジタルトラスト事業

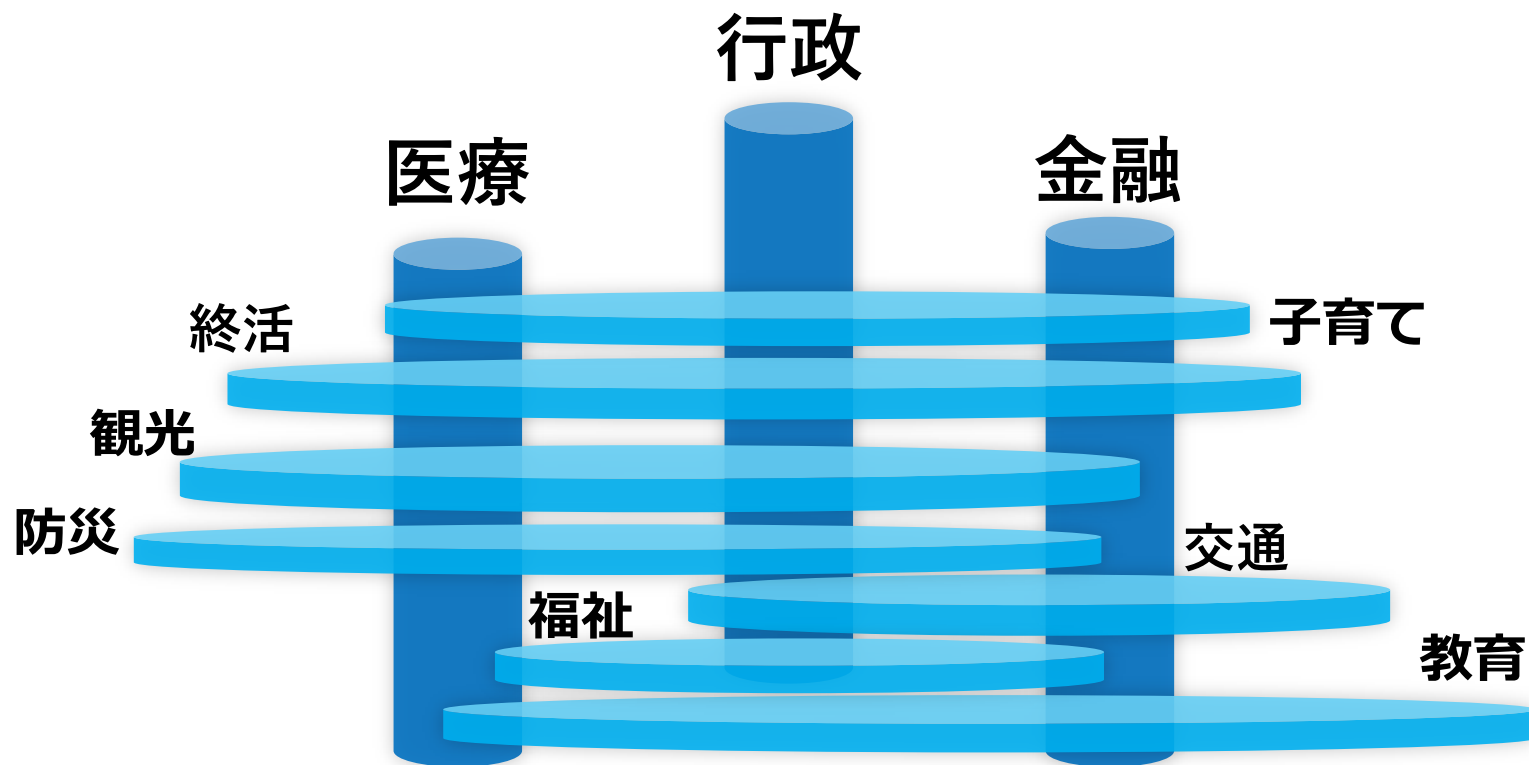
マイナンバーカード制度を活用したデジタルトラストサービス（my FinTech）を提供します。現在は決済・金融・通信分野の認証・本人確認をサポートしていますが、当社は、デジタルトラスト事業の可能性を以下のとおり捉えています。

当面の拡張エリア

- ① 属性認証局の開設による属性証明書の発行
個人の所属・資格等の属性を電子証明書として発行し、特定個人の認証に加え、属性情報に基づくアクセス制御や資格確認等で必要とされるトラストサービスを提供
- ② 機器（マシン）に対するデジタルIDの発行
人に加え、IT機器・自動車・家電等の機器にもデジタルIDを付与し、機器の存在認証および利用者に応じたサービス提供へ展開
- ③ Sovereign AI（主権AI）の基盤としての展開
人および機器双方のデジタルIDによりデータに電子署名を付与し、「誰が・どのデータを・いつAIに提供したか」を確認可能とすることで、AIが生成したデータの信頼性を確保

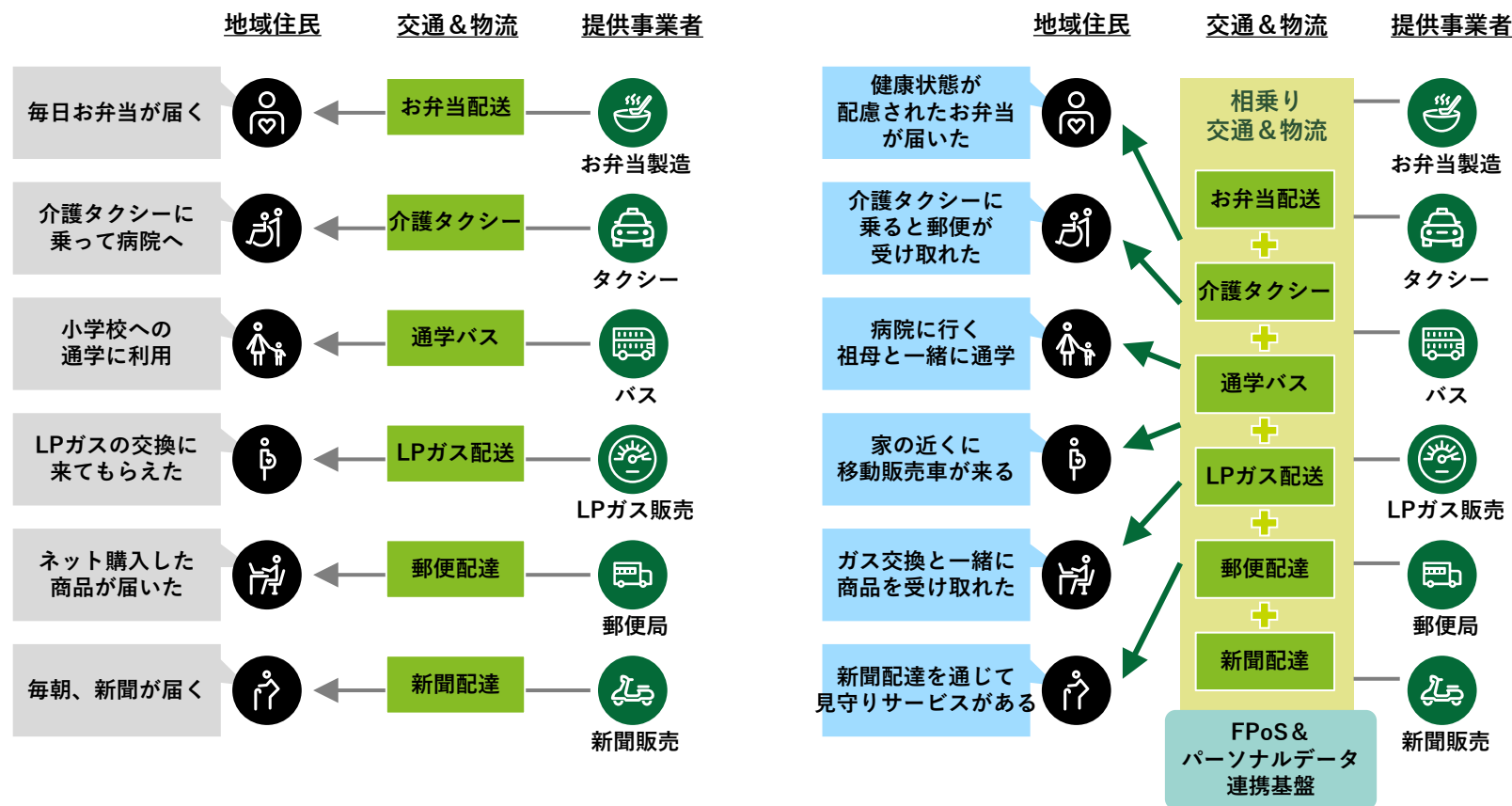
FPoSのマーケティング戦略

- パーソナル情報を守りながら活用することが求められる領域として、行政・金融・医療を重点分野に位置付け。
- これら3分野での展開を最優先に取り組んでおり、成果が出つつある。



自治体：エッセンシャルサービス

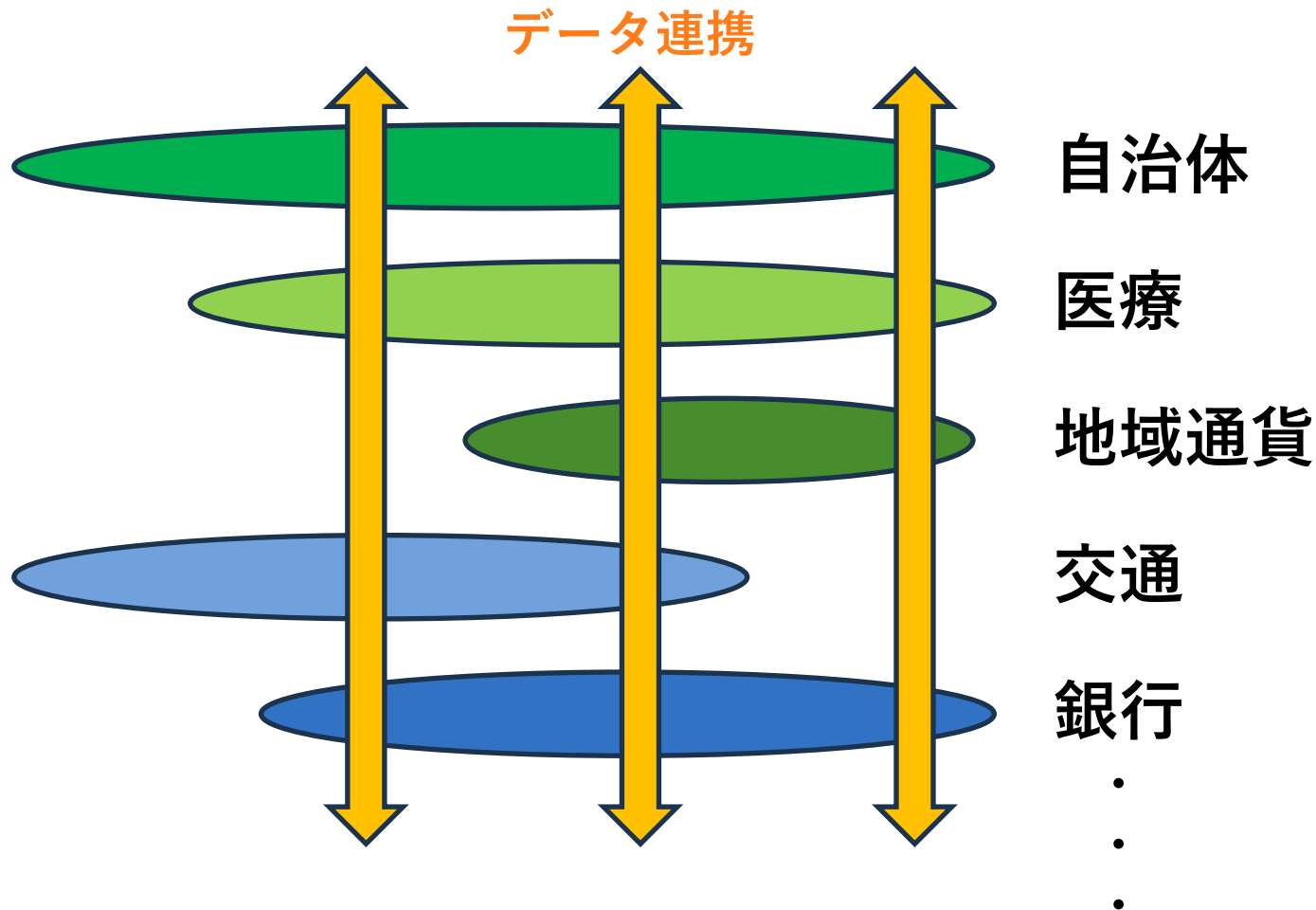
個人情報を複数事業者で共有する仕組みがあれば、より地域住民のニーズに合ったエッセンシャルサービスが提供可能となり、事業者も業務の効率化や売上の拡大が期待できる



出典：2026年2月25日開催 経済産業省 産業構造審議会 地域経済産業分科会 地域生活維持政策小委員会（第4回） my FinTechの説明資料
 ※地域生活維持政策小委員会での議論を踏まえ、エッセンシャルサービス維持に向けた認定制度の創設が法案に盛り込まれる
 （産業競争力強化法改正案：2026年3月閣議決定）

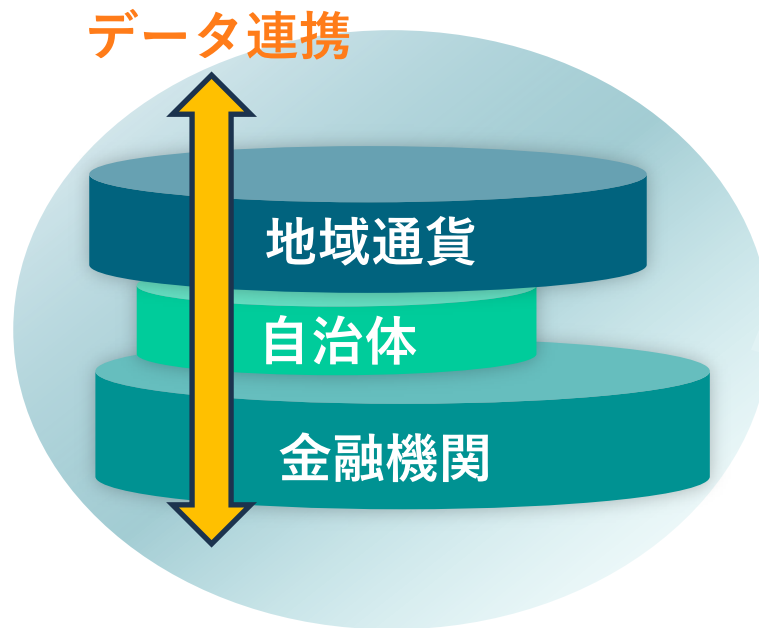
パーソナルデータ連携がいよいよ始まる

複数領域においてFPoSが普及を始めたことで、いよいよ事業者を超えたパーソナルデータ連携が始まる



FPoSエコシステムの広がり

- 地域の金融機関での採用
- エッセンシャルサービスにおける自治体での採用
- 地域通貨での採用
- FPOS採用のレイヤーが重なる地域を中心にデータ連携をパートナー企業とともに推進



金融庁
地域のDXは地銀
が中心的役割を。

※地域については例示

2026年5月7日発表
日本通信ビジョン2030
安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

当社のデジタル認証基盤

SIMを使う携帯通信のベースレイヤーは安全

- ・ハードウェアで守られている暗号鍵
- ・IPレイヤー、コンテンツレイヤーは安全ではない

自社SIM（SIMカード、eSIM等）提供を
ネオキャリアとして実現
自社で提供することで
世界中のeSIMへの
アクセスを実現

SIMの通信方式を
スマートフォンで
使用できるように
したのがFPoS
ハードウェアで守られた
秘密鍵がキー

デジタル認証基盤の拡張

- ネオキャリアプラットフォームの完成
- GSMA認定※1の電子認証局を構築
- 属性認証によるトラストサービスを秋に商用開始予定
- NFCタッチ認証
- オフライン決済を2027年度に投入予定
- FPoSライブラリのバージョンアップ（電子署名法の規則等の変更を実現しながら）
- Open ID Connect(OIDC)/ OAuth 2.0への対応※2
- FPoS IoT（2026年3月5日発表）

※1 GSMAとは、携帯事業者等が参画するグローバル業界団体。

※2 OpenAIがChatGPTの認証基盤として採用。Oryは同規格に対応する認証基盤を提供しており、同社の実質的創業者はトーマス・カレン氏

FPoSの展開状況

先行事例

- 群馬県前橋市
- 北海道江別市
- 長崎県大村市
- 大阪府門真市
- SouSou：終活
- WELLNET：決済
- NyuuLy：在日外国人向け
- ペーパーロジック：電子署名

本格的な採用

- 金融機関：10数行が申込済。2026年度末までに50行の申込を目指す
- 地域通貨：本格的な採用フェーズへ移行
- 医療機関：本格事例が開始
- 契約書等の電子署名：本格的な導入フェーズ
- 自治体：エッセンシャルサービスを軸に展開開始

**Bigbang
を起こす
起爆剤**

※ビジョン2030の初年度である2026年度末までに、FPoSの利用者数は当社通信サービス事業の利用者数を上回る見込み

FPoSのビジネスの勢いを最大化させる

FPoS Developers Conference 2026を7.28&29に開催



The image shows a registration page for the FPoS Developers Conference 2026. The page features a teal and yellow color scheme. At the top left is the FPoS logo with the tagline 'Trust by Design'. The main heading reads 'FPoS Developers Conference 2026' followed by '開発者と産業が交わる、二日間。' and 'FINTECH PLATFORM over Security Module'. A registration deadline of '5月29日(金) 申込開始予定' is noted, along with instructions to register via email. A registration form with a '登録' button is present. On the right, a portrait of Audrey Tan is shown with her title 'Keynote Speaker' and bio: 'オードリー・タン氏 台湾 元デジタル担当大臣 / エシカルハッカー'. A footer note states 'ほか、国内外の第一線で活躍する登壇者が集結'.

FPoS Trust by Design
DEVELOPERS CONFERENCE

Trust by Design — 日本の「社会 OS」は、ここから始まる。

FPoS Developers Conference 2026
開発者と産業が交わる、二日間。
FINTECH
PLATFORM
over
Security Module

5月29日(金) 申込開始予定
申込開始のお知らせをご希望の方は、以下よりメールアドレスをご登録ください。
申込多数の場合は、抽選となります。

登録

■ [プライバシーポリシー](#)の内容を確認し、同意します。*

Keynote Speaker
オードリー・タン氏
台湾 元デジタル担当大臣 / エシカルハッカー

ほか、国内外の第一線で活躍する登壇者が集結

2026年5月7日発表
日本通信ビジョン2030
安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤



日本通信のミッション

Carrying Bit in Safety and Security

安全・安心にビットを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。